

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社シグマクス
【英訳名】	SIGMAXYZ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富村 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 田端 信也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 田端 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,224,469	7,774,847	13,329,641
経常利益 (千円)	500,356	999,510	1,322,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	295,052	616,876	909,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,052	616,876	909,219
純資産額 (千円)	4,276,516	4,719,132	4,556,250
総資産額 (千円)	6,224,878	7,185,739	6,997,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.15	31.84	46.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.04	31.69	46.50
自己資本比率 (%)	68.7	65.7	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,019	417,518	940,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,374	157,692	677,207
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,583	483,983	335,846
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,543,883	1,579,743	1,804,601

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.91	23.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上すると共に、1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」において控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題の動向をはじめとする世界経済の下振れ懸念や自然災害の経済に与える影響に留意する必要があります。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当社は、企業のデジタル・トランスフォーメーション促進を支援する戦略実現のシェルパとして、PMO（プログラム・マネジメント・オフィス）（注）、AIなどのデジタル技術を活用したサービス、ERPのクラウド化サービス、組織・人材の活性化サービスの提供を中心に、お客様の課題解決に取り組んでおります。

積極的に取り組んでおります人材採用につきましては、第2四半期連結累計期間において経験者24名、新卒45名が入社しました。その結果、542名（前年同四半期比64名増）の組織規模となっております。新卒につきましては9月末日に基礎研修とオン・ザ・ジョブ・トレーニングを修了し、10月より本格稼働を始めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ188,189千円増加し、7,185,739千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,307千円増加し、2,466,607千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ162,881千円増加し、4,719,132千円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,774,847千円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益981,169千円（前年同四半期比129.5%増）、経常利益999,510千円（前年同四半期比99.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益616,876千円（前年同四半期比109.1%増）となりました。

売上高につきましては、ERPのクラウド化サービスの立ち上りとPMOの伸長に加え、コールセンター案件におけるサービスやプロダクトセールスが増加しました。なお、プロダクトセールスはお客様の要請によるハードウェア製品やソフトウェア製品の調達代行で売上高の約7%程度を占めておりますが、利益貢献は軽微なものとなっております。また、ERPのクラウド化サービスを担うSAP S/4HANA Cloudの認定コンサルタント数は9月末時点で16名となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人件費等経費の増加、ならびにERPのクラウド化サービスを中心とした研修費、ソリューション開発のための投資の増加により、1,917,890千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

経常利益につきましては、新たな合弁事業の投資負担により、持分法による投資損失が28,961千円発生したものの、営業利益の伸びに支えられ、前年同四半期比99.8%増の999,510千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期比109.1%増の616,876千円となりました。

(注) PMO：お客様の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ224,857千円減少し、1,579,743千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、417,518千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益999,510千円、役員株式給付引当金の増加額211,545千円、営業投資有価証券の増加額323,326千円、法人税等の支払額346,588千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、157,692千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出83,123千円、投資有価証券の償還による収入100,714千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、483,983千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、自己株式の取得による支出418,377千円、配当金の支払額373,288千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの主な資金需要は、コンサルタントの人件費、採用費、研修費等の運転資金、社内システムの開発費用及び事業投資等であります。

財務政策

当社グループの資金需要につきましては原則自己資金において賄っております。一部の設備投資をリースにより調達しております。また、事業投資については自己資金及び金融機関からの出資期間に合わせた長期借入金により賄っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,000,300	21,024,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	21,000,300	21,024,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1	32,400	21,000,300	5,767	2,829,994	5,767	1,079,994

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,272千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,747,240	18.03
株式会社インターネットイニシアティブ	千代田区富士見2丁目10番2号	1,980,000	9.53
株式会社インテック	富山市牛島新町5番5号	1,980,000	9.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,010,000	4.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (港区六本木6丁目10番1号)	998,548	4.80
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3丁目11番1号)	900,000	4.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	中央区晴海1丁目8番12号	487,600	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	408,300	1.96
シグマクス従業員持株会	港区虎ノ門4丁目1番28号	328,500	1.58
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	千代田区大手町1丁目9番7号	269,175	1.30
計	-	12,109,363	58.26

- (注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式487,600株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式930,840株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しています。
3. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------------------|
| 大量保有者 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 住所 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 保有株券等の数 | 株式 1,189,000株 |
| 株券等保有割合 | 5.68% |

4. 2019年5月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書及び訂正報告書)において、有限会社東京共同会計事務所が2019年5月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書及び訂正報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	有限会社東京共同会計事務所
住所	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
保有株券等の数	株式 1,114,700株
株券等保有割合	5.32%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 215,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,779,700	207,797	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	21,000,300	-	-
総株主の議決権	-	207,797	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式487,600株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式930,840株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シグマクス	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	215,500	-	215,500	1.03
計	-	215,500	-	215,500	1.03

(注) 自己名義保有株式ではありませんが、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式487,600株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式930,840株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,601	1,579,743
売掛金	1,652,362	1,814,030
営業投資有価証券	341,460	664,787
その他	325,503	288,011
流動資産合計	4,123,928	4,346,573
固定資産		
有形固定資産	201,590	179,180
無形固定資産		
ソフトウェア	272,828	374,277
ソフトウェア仮勘定	219,973	125,034
その他	2,604	6,616
無形固定資産合計	495,407	505,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689,949	1,598,636
繰延税金資産	162,128	105,379
その他	324,546	450,042
投資その他の資産合計	2,176,624	2,154,058
固定資産合計	2,873,622	2,839,166
資産合計	6,997,550	7,185,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,471	361,531
未払金	677,506	468,795
未払法人税等	401,148	363,368
株式給付引当金	140,684	234,083
その他	112,765	113,151
流動負債合計	1,683,576	1,540,929
固定負債		
長期借入金	-	300,000
リース債務	7,792	4,000
株式給付引当金	239,764	64,789
役員株式給付引当金	510,167	556,888
固定負債合計	757,723	925,678
負債合計	2,441,300	2,466,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,824,227	2,829,994
資本剰余金	1,074,227	1,079,994
利益剰余金	2,148,958	2,372,595
自己株式	1,491,162	1,563,452
株主資本合計	4,556,250	4,719,132
純資産合計	4,556,250	4,719,132
負債純資産合計	6,997,550	7,185,739

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,224,469	7,774,847
売上原価	4,027,697	4,875,786
売上総利益	2,196,771	2,899,060
販売費及び一般管理費	1,769,254	1,917,890
営業利益	427,517	981,169
営業外収益		
受取利息	2,263	2,855
受取配当金	14,988	15,674
持分法による投資利益	22,477	-
雑収入	33,835	32,551
営業外収益合計	73,565	51,081
営業外費用		
支払利息	387	485
為替差損	-	700
持分法による投資損失	-	28,961
雑損失	337	2,593
営業外費用合計	725	32,740
経常利益	500,356	999,510
特別損失		
固定資産除却損	13,846	-
特別損失合計	13,846	-
税金等調整前四半期純利益	486,510	999,510
法人税、住民税及び事業税	228,743	325,885
法人税等調整額	37,285	56,748
法人税等合計	191,457	382,634
四半期純利益	295,052	616,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,052	616,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	295,052	616,876
四半期包括利益	295,052	616,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,052	616,876

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,510	999,510
減価償却費	66,093	97,713
のれん償却額	589	589
株式給付引当金の増減額(は減少)	54,814	80,818
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	220,009	211,545
受取利息及び受取配当金	17,251	18,529
支払利息	387	485
為替差損益(は益)	8,038	700
持分法による投資損益(は益)	22,477	28,961
固定資産除却損	13,846	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	60,000	323,326
売上債権の増減額(は増加)	233,132	161,667
たな卸資産の増減額(は増加)	35,015	40,756
前払費用の増減額(は増加)	51,089	29,203
仕入債務の増減額(は減少)	81,756	10,060
未払金の増減額(は減少)	108,446	198,791
その他	41,786	2,890
小計	346,772	742,514
利息及び配当金の受取額	17,793	19,506
利息の支払額	387	485
法人税等の支払額	251,158	346,588
法人税等の還付額	-	2,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,019	417,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,273	755
無形固定資産の取得による支出	90,668	83,123
投資有価証券の取得による支出	499,426	39,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,714
関係会社貸付けによる支出	-	39,000
その他の支出	30,005	96,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,374	157,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,720	3,850
長期借入れによる収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	349,652	418,377
株式の発行による収入	663,733	11,534
配当金の支払額	305,777	373,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583	483,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,038	700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,733	224,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,617	1,804,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,543,883	1,579,743

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して当社株式を給付することにより、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。当社従業員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度491,231千円、当第2四半期連結会計期間428,645千円、また、株式数は前連結会計年度612,800株、当第2四半期連結会計期間487,600株であります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、当社が金員を抛出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績達成度等に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される業績連動型の株式報酬制度です。本制度は経営人財確保のための報酬体系を整備するものであります。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度799,730千円、当第2四半期連結会計期間834,741千円、また、株式数は前連結会計年度932,400株、当第2四半期連結会計期間930,840株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員株式給付引当金繰入額	220,009千円	211,545千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,543,883千円	1,579,743千円
現金及び現金同等物	1,543,883	1,579,743

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会決議	普通株式	306,466	15	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金18,931千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月27日付で、S M B C日興証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれが331,866千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,817,605千円、資本準備金が1,067,605千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会決議	普通株式	374,397	18	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金27,813千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.15円	31.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	295,052	616,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	295,052	616,876
普通株式の期中平均株式数(株)	19,469,416	19,373,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.04円	31.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	149,615	90,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式及び業績連動型株式報酬制度に係る信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間1,221,060株、当第2四半期連結累計期間1,508,070株)。

(重要な後発事象)

(株式給付信託(J - E S O P)への追加拠出)

当社は、2019年11月5日の取締役会において、「株式給付信託(J - E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。)に対し、金銭を追加拠出することにつき決議いたしました。

1. 追加拠出理由

当社は、2015年6月より本制度を継続しておりますが、今後も従業員に対し継続的に株式を交付する予定であることから、主としてその取得資金を本信託に確保するために、金銭を追加拠出(以下「追加信託」といいます。)することといたしました。

2. 追加信託の概要

(1) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(2) 信託の目的	株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること
(3) 委託者	当社
(4) 受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結済みであり、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者です。
(5) 受益者	株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者
(6) 追加信託日	2019年11月13日
(7) 追加信託金額	200,000千円
(8) 取得期間	2019年11月13日から2019年11月19日
(9) 取得方法	取引所市場より取得

<本制度の仕組み>

前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 200,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.96%)
- (3) 株式の取得価額の総額 200,000,000円
- (4) 取得期間 2019年11月20日～2019年11月29日
- (5) 買付方法 東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社シグマクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シグマクスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シグマクス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。